

日銀金融政策決定会合（2026年1月）

長期金利の動向注視、政府との連携姿勢を強調

2026年1月26日

経済・物価見通しは上方修正も、利上げを急ぐ姿勢は見せず

日本銀行（以下、日銀）は1月22日～23日に金融政策決定会合を開催し、市場予想通り、政策金利の無担保コールレート・オーバーナイト物を0.75%で据え置くことを決定しました。併せて公表された展望レポートでは、米国の関税政策による国内経済・物価への悪影響に対する懸念が和らぐ中、経済・物価見通しの上方修正が目立ちました。特に物価見通しは、政府の物価高対策による下押し圧力が見込まれる中にもあっても、上方修正されており、日銀メンバー内で賃金と物価がともに緩やかに上昇するメカニズムが維持される確度が一段と高まっている様子がうかがえます。

記者会見で植田総裁は、足元の金利動向について「かなり速いスピードで上昇している」と述べ、警戒感をにじませました。国債買入れなどの需給改善措置については、「政府と緊密に連携しつつ、それぞれの役割を踏まえて状況を見極めていく」と述べる一方、「通常とは異なる動きの中で長期金利が急騰する例外的な状況では、機動的にオペを実施する」との従来の見解を改めて示すにとどまりました。先行きの金融政策運営については、市場で日銀の政策対応が後手に回るリスクが指摘される中にもあっても、利上げを急ぐ姿勢は示されませんでした。ややハト派的なスタンスが意識され、記者会見中には円安が進行しました。しかしその後、日米当局がレートチェック（為替介入の前段階）を実施したとの思惑が市場に広がったことで、円相場はNY時間にかけて、1米ドル=155円台まで急速に円高が進みました。

10年国債先物と米ドル円の動き



※3分足、取引のない時刻は直前値を使用、直前値は1月24日5:54

(出所) ブルームバーグ

日銀政策委員のGDP・物価見通し

(前年度比、%)	実質GDP	消費者物価指数	
		(除く生鮮食品)	(除く生鮮食品・エネルギー)
2025年度	+0.8～+0.9 <+0.9>	+2.7～+2.8 <+2.7>	+2.9～+3.1 <+3.0>
(10月時点)	+0.6～+0.8 <+0.7>	+2.7～+2.9 <+2.7>	+2.8～+3.0 <+2.8>
2026年度	+0.8～+1.0 <+1.0>	+1.9～+2.0 <+1.9>	+2.0～+2.3 <+2.2>
(10月時点)	+0.6～+0.8 <+0.7>	+1.6～+2.0 <+1.8>	+1.8～+2.2 <+2.0>
2027年度	+0.8～+1.0 <+0.8>	+1.9～+2.2 <+2.0>	+2.0～+2.3 <+2.1>
(10月時点)	+0.7～+1.1 <+1.0>	+1.8～+2.0 <+2.0>	+2.0～+2.2 <+2.0>

※2026年1月時点、下段の<>は中央値

(出所) 日本銀行

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント